

Vision 2035

2035年のGSユアサのありたい姿

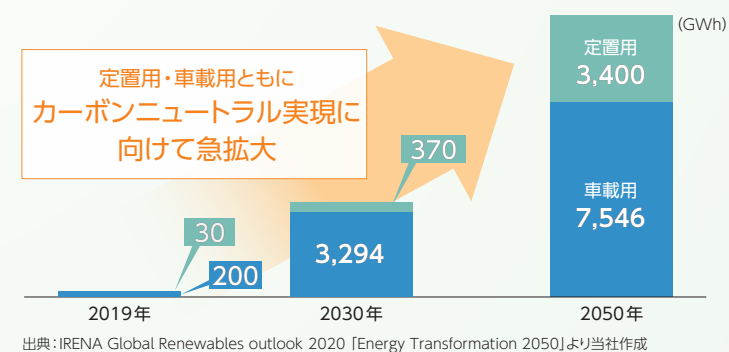
当社を取り巻く中長期の事業環境は、カーボンニュートラルの潮流など持続可能な社会の実現に向けた動きの活性化に伴い、電動車や再生可能エネルギー向けをはじめとした蓄電池の需要がさらに拡大していくと考えています。このような事業環境の変化に対応し、社会課題の解決に貢献するため、当社は長期ビジョン「Vision 2035」を策定しています。Vision 2035では、次の100年に向けて「革新と成長」を実現するために、4つの「Re」をキーワードとして「2035年のGSユアサのありたい姿」を示しています。

2035年のGSユアサのありたい姿



GSユアサを取り巻く事業環境

2050年のグローバルでの蓄電池導入予想



※1 住宅、ビル、商業施設や工場など需要家側に設置するものや、電力系統に接続し、再生可能エネルギーの出力変動緩和を目的として設置される蓄電池のこと。

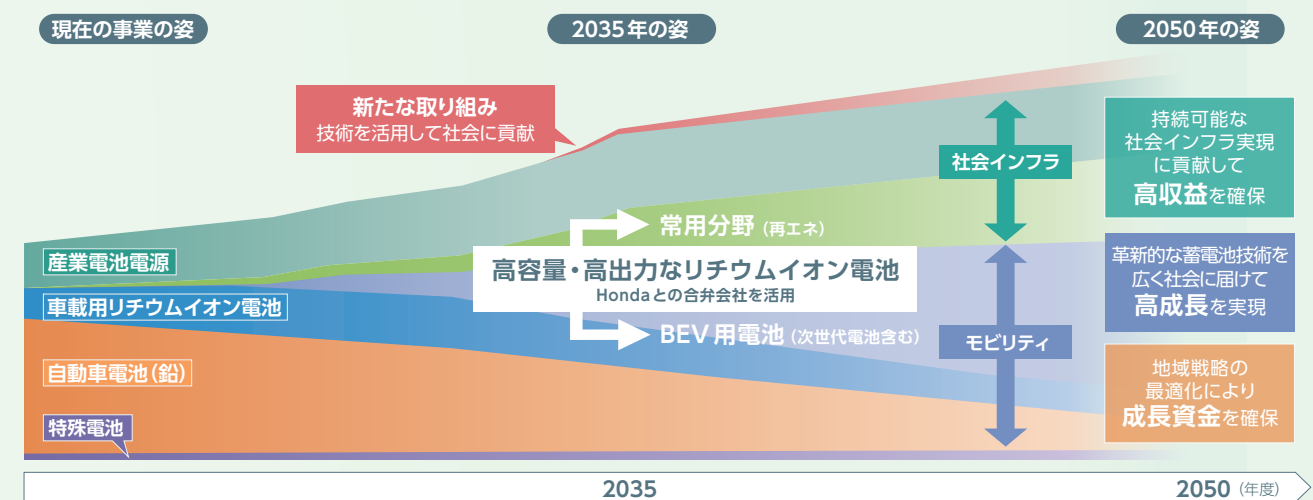
2050年のカーボンニュートラル実現に向けて市場が大きく変化中、グローバルでの定置用※1・車載用蓄電池の導入需要は、2019年の230GWhから2050年には約10,000GWhへと約43倍に急拡大すると想定しています。この市場拡大は、定置用・車載用蓄電池の製造ノウハウを持つ当社にとっては大きな機会であると認識しており、このように拡大する市場需要を着実に取り込むことに加え、既存技術のさらなる革新を進め、実装していくことも重要であると考えています。

2050年までの方向性

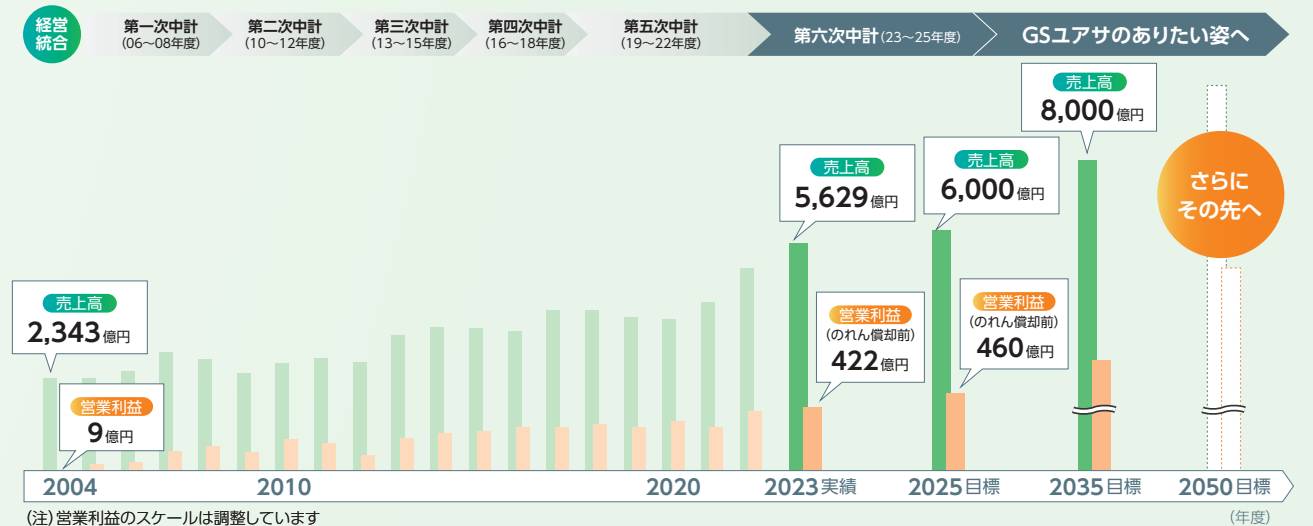
● 第六次中期経営計画(2023~2025年度) P.36-39

当社はVision 2035の達成とカーボンニュートラル実現に向けて、事業構造を大きく変革する必要があると考え、「モビリティ」と「社会インフラ」の2分野に注力する方針を示しました。着実に事業を拡大させ、2035年度に売上高8,000億円を目指します。自動車電池(鉛)は長期的には漸減する想定ですが、地域軸・時間軸での戦略により収益性を高め、成長分野への投資資金を確保します。車載用リチウムイオン電池は、2030年代半ばまでのHEV用リチウムイオン電池の需要に着実に対応します。産業電池電源は、社会インフラを支える役割として継続して需要が見込めます。加えてBEV用・ESS用を中心とした「高容量・高出力なリチウムイオン電池」を成長分野とし、革新的な蓄電池技術を届けます。また2035年ごろからは、「新たな取り組み」として社会に貢献する新しいビジネスを育てます。

事業構造変革のイメージ



事業成長のイメージ



Vision 2035



モビリティ分野の戦略

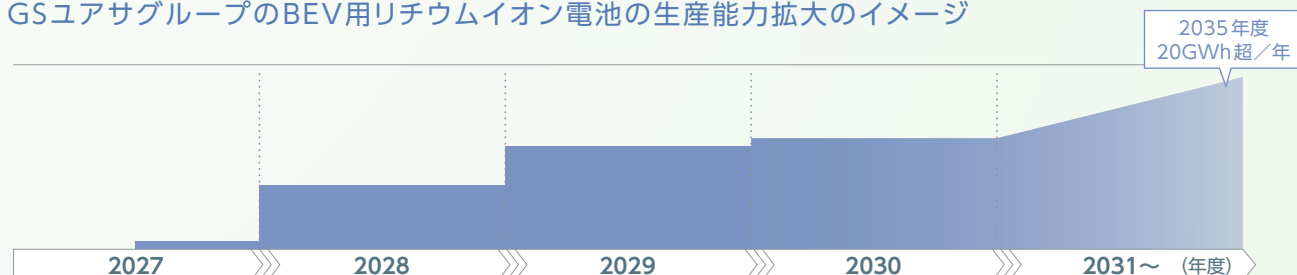
● 車載用リチウムイオン電池事業の取り組み P.52-53

モビリティ分野の柱となるBEV用リチウムイオン電池の量産に向けては、本田技研工業(株) (Honda) との合併会社(株) Honda・GS Yuasa EV Battery R&D(HGYB)での研究開発における成果を活用し、2027年4月には滋賀県守山市の(株)ブルーエナジー (BEC) 新工場にて生産ラインを稼働、同10月から本格的に量産を開始する予定です。まずはHondaの国内向けBEVに供給し、その後は日系自動車メーカーを中心に拡販していくことで、国内市場で着実に足固めをしていく考えです。生産能力は段階的に拡大させる見込みで、GSユアサグループで2035年度には20GWh超／年を目指します。

BEV用リチウムイオン電池の開発・生産のスケジュール

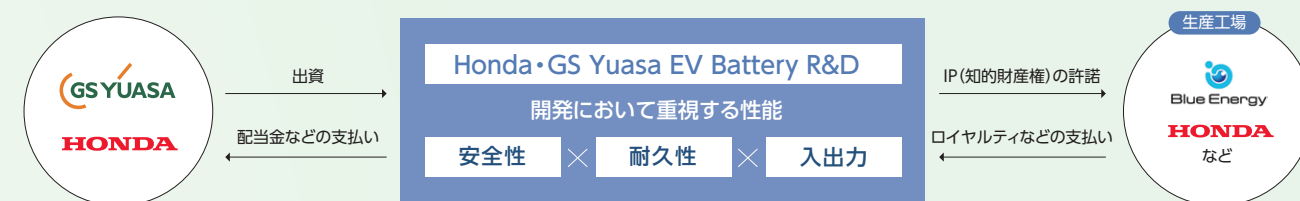


GSユアサグループのBEV用リチウムイオン電池の生産能力拡大のイメージ



BEV用リチウムイオン電池のビジネスモデル

HGYBにおいて開発した安全性・耐久性・入出力をキー技術としたBEV用リチウムイオン電池の技術は、2027年からBEC新工場で製造するBEV用リチウムイオン電池にIP (知的財産権) の形で活用されます。これにより、HGYBはBECからロイヤルティ収入を得る仕組みです。BECに加え、Hondaなどの生産工場におけるBEV用リチウムイオン電池の生産にも、HGYBのIPが供与されます。



TOPICS 「公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式売出し」について

当社は2023年11月20日、「公募及び第三者割当による新株式発行並びに当社株式の売出し」について発表し、資金調達を実施しました。今回の資金調達を通じて財務基盤を強化し、中長期的な収益力の強化に資する成長投資を実行することで、さらなる株主価値向上を目指します。

概要

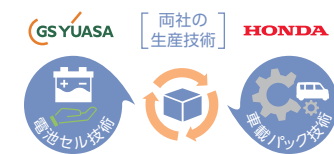
オファリングストラクチャー	国内公募増資 (旧臨報方式)
募集株式数 (オーバーアロットメント除く)	15,219,400株
オーバーアロットメント	2,129,900株 (国内)
並行第三者割当先・割当株式数	本田技研工業(株) 2,497,700株
調達金額	約396億円
発行済株式総数	80,599,442株 (2023年11月20日時点) → 100,446,442株 (2023年12月26日時点)

資金調達の目的

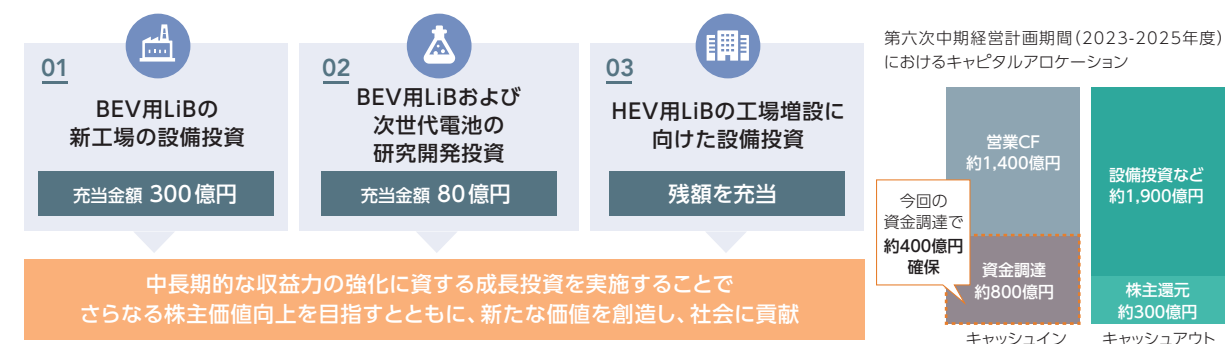
Vision 2035で示した事業構造変革に向けてバランスシートを強化するとともに、急拡大するBEV領域における設備投資・研究開発資金、中長期的な成長ドライバーとなるHEV領域における設備投資資金に充当するため

本田技研工業への並行第三者割当て目指す姿

Hondaとのさらなる連携を通してBEV用リチウムイオン電池 (LiB) の強固なサプライチェーンを構築し、日本国内のBEVの普及に貢献するとともに、企業価値向上を目指す



調達資金の使途



詳しい内容はこちら

2023年11月20日発表
「公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式売出しに関するお知らせ」
▶ https://ir.gs-yuasa.com/jp/ir/news/auto_20231117592177/pdfFile.pdf

2023年11月29日発表
「発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ」
▶ https://ir.gs-yuasa.com/jp/ir/news/auto_20231127594768/pdfFile.pdf

2023年12月26日発表
「第三者割当増資における発行株式数の確定に関するお知らせ」
▶ https://ir.gs-yuasa.com/jp/ir/news/auto_20231226508881/pdfFile.pdf

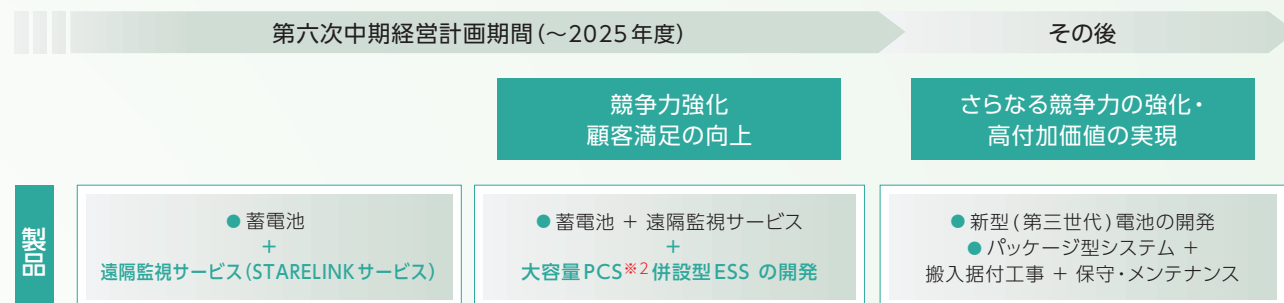
Vision 2035



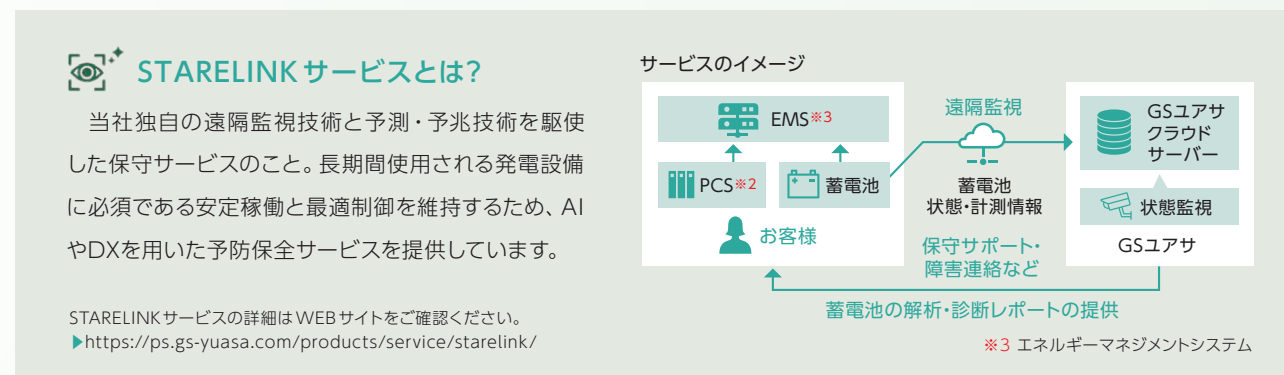
常用分野の戦略

● 常用(再生可能エネルギー)分野の取り組み P.48-49

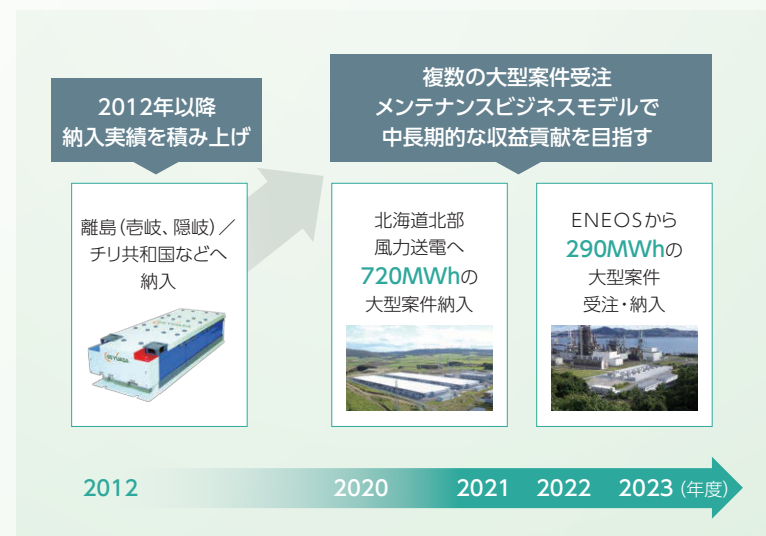
日本ではカーボンニュートラル関連の補助金が多数予定されているため、再生可能エネルギーの導入も拡大する見込みで、変動抑制や需給調整のためのESSの重要性が拡大しています。これに伴い、ESS向けを中心とする常用分野における引き合いは旺盛であるため、需要に対応するために2024年度から生産能力を2023年度の1.3倍に拡大しました。2027年以降はBEV用リチウムイオン電池の新工場の製造ラインを活用し、さらに生産能力を拡大する予定です。また常用分野は競争環境が激しいため、現在新型リチウムイオン電池の開発を進めており、市場投入をすることでさらに競争力を強化し、常用市場でのプレゼンスを高めていく考えです。



※2 パワーコンディショナ



常用分野における当社の強み



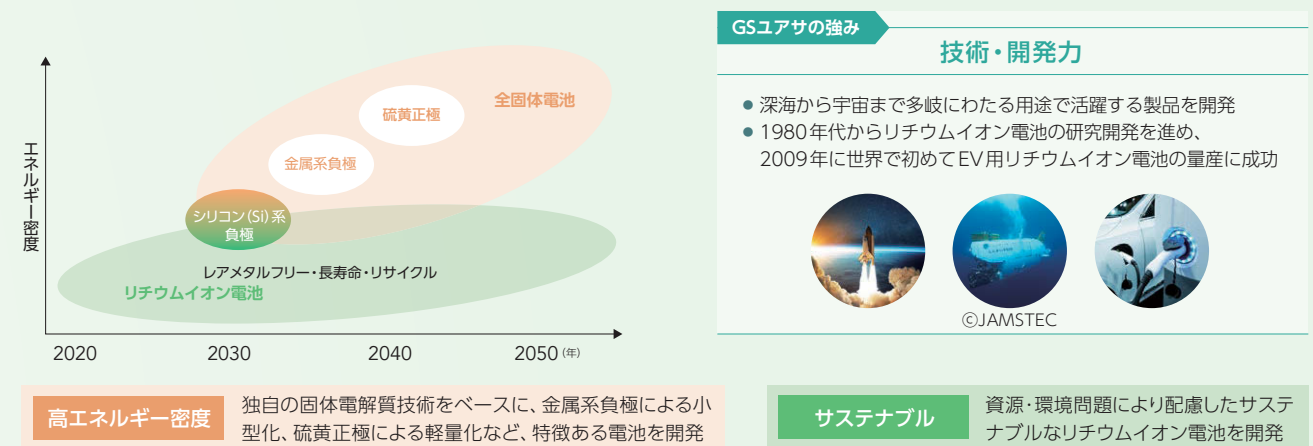
当社は2012年以降、蓄電池システム(ESS)の受注を多数獲得してきたほか、2020-2021年に納入した北海道北部風力送電向けやENEOS向けなど、大規模案件の受注も増加しており、卓越したノウハウを持っています。また国内100ヵ所以上の充実したサービス拠点網と24時間365日対応可能なサポート体制、STARELINKサービスなどの遠隔監視サービスを駆使し、長期的な継続収益を確保できることも強みです。当社はコンテナ体型ESSなどのモノ売りに加えて、STARELINKサービスなどをはじめとした「コト」ビジネスで、今後も社会インフラを支え、安心・安全を提供します。

In Focus

研究開発の取り組み

● 研究開発 P.56-57

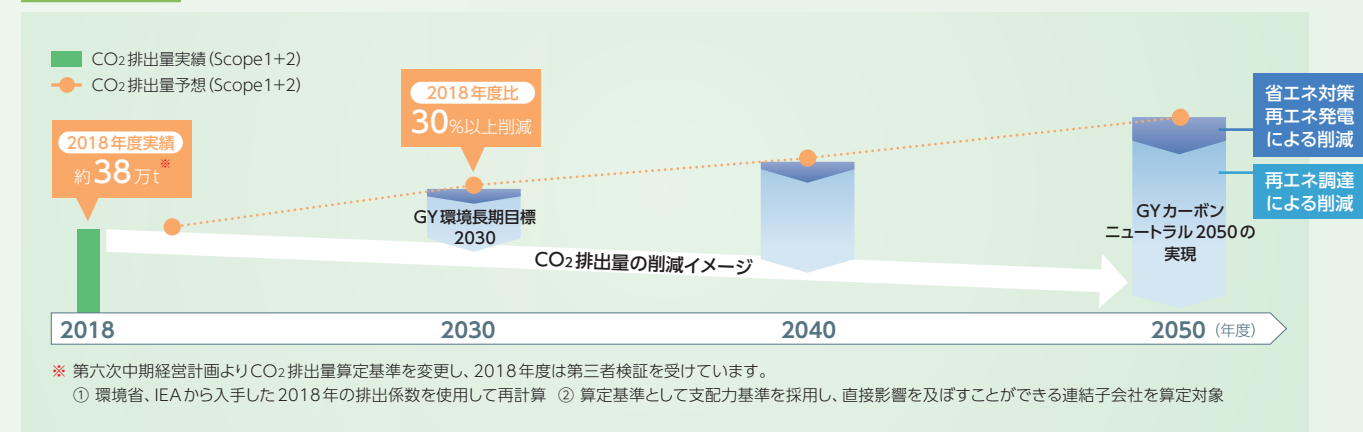
現在の液式リチウムイオン電池は今後、レアメタルフリー・長寿命化・リサイクルの確立によって、資源・環境問題に配慮したサステナブルなリチウムイオン電池の開発を行います。全固体電池は高エネルギー密度を目指し、当社独自の固体電解質技術をベースに特徴ある電池を開発します。負極は炭素材料からシリコン系の負極に変更し、エネルギー密度を向上させるとともに、さらに高エネルギー密度を目指し、負極に金属リチウムの採用を考えています。その先には、高性能・資源の埋蔵量が豊富であり、かつ低コスト化を狙える材料として、硫黄正極を開発します。



In Focus

GYカーボンニュートラル2050

● GYカーボンニュートラル2050 P.65



カーボンニュートラル達成に向けた取り組み

省エネルギー対策の推進	再生可能エネルギー発電の推進	再生可能エネルギーの調達
- 省エネルギー対応設備の導入 - 効率的な充電処方の展開、新規開発	- 国内外全事業所における導入の最大化 - 自社製品(ESSなど)の導入や実証実験の実施	- 再生可能エネルギー由来の電力購入 - 再エネ証書の調達

長期ビジョン [Vision 2035]WEBサイト

Vision 2035のポイントをわかりやすく、コンパクトに説明しています。ぜひご参照ください。
▶ <https://ir.gs-yuasa.com/jp/ir/management/plan.html>